

通貨選択型
ダイワ・トップ・オブ・ジャパン
(米ドル投資型)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2013年9月18日～2023年9月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態での信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

運用報告書（全体版）
第9期

（決算日 2018年3月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
5 期末(2016年 3 月 17 日)	円 10,429	円 0	% △13.4	1,358.97	% △ 8.9	円 112.85	% △ 6.4	% 90.6	% 6.2	百万円 5,213
6 期末(2016年 9 月 20 日)	8,657	0	△17.0	1,316.97	△ 3.1	101.95	△ 9.7	97.3	－	3,752
7 期末(2017年 3 月 17 日)	10,618	500	28.4	1,565.85	18.9	113.48	11.3	100.7	－	3,573
8 期末(2017年 9 月 19 日)	11,477	0	8.1	1,667.88	6.5	111.46	△ 1.8	98.1	－	3,167
9 期末(2018年 3 月 19 日)	12,107	200	7.2	1,719.97	3.1	105.93	△ 5.0	98.5	－	2,435

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：11,477円

期 末：12,107円（分配金200円）

騰落率：7.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、国内株式市況の上昇や、業種選択効果および銘柄選択効果がプラスに寄与したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン（米ドル投資型）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 9 月19日	円	%		%	円	%	%	%
	11,477	－	1,667.88	－	111.46	－	98.1	－
9 月末	11,695	1.9	1,674.75	0.4	112.73	1.1	98.8	－
10月末	12,581	9.6	1,765.96	5.9	113.16	1.5	98.3	－
11月末	12,880	12.2	1,792.08	7.4	112.05	0.5	98.6	－
12月末	13,489	17.5	1,817.56	9.0	113.00	1.4	98.9	－
2018年 1 月末	13,615	18.6	1,836.71	10.1	108.79	△2.4	98.3	－
2 月末	12,805	11.6	1,768.24	6.0	107.37	△3.7	98.9	－
(期末) 2018年 3 月19日	12,307	7.2	1,719.97	3.1	105.93	△5.0	98.5	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.20～2018.3.19)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

■為替相場

米ドルの対円為替相場の期首比の騰落率は△5.0%となりました。

米国10年債利回りの上昇を受けて日米の金利差は拡大しましたが、投資家のリスク回避的な姿勢の強まりなどから、期首比で円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮問題などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。投資環境を見極めるとともに、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目して銘柄を選定してまいります。

ポートフォリオについて

(2017.9.20～2018.3.19)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れるとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資しました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、96～100%程度で推移させました。

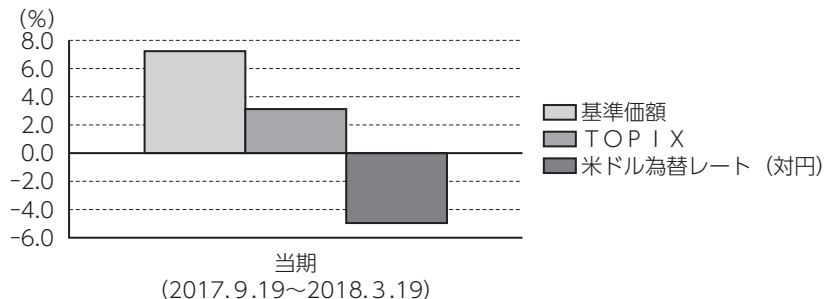
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行なった結果、精密機器やサービス業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業や非鉄金属などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、株価上昇を受けてアカツキを売却し、業績回復の遅れが懸念されたダブル・スコープなどを売り付けました。一方、M&A（企業の合併・買収）などによる事業構造転換が順調に進んでいたノーリツ鋼機、シェールオイル向けの製品販売の拡大が期待されたクレハなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数であるＴＯＰＩＸの騰落率は3.1%、米ドル為替レート（対円）の騰落率は△5.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.2%となりました。業種では、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことがマイナス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った石油・石炭製品、サービス業、精密機器のオーバーウエートや、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った電気・ガス業のアンダーウエートなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、ダブル・スコープ、ステラ ケミファ、ドリコムなどがマイナスに作用しましたが、鎌倉新書、コスモエネルギーＨＬＤＧＳ、ＳＵＭＣＯなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月20日 ～2018年3月19日	
当期分配金（税込み）（円）		200
対基準価額比率（％）		1.63
当期の収益（円）		200
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		2,106

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	80.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	178.87
(c) 収益調整金	807.95
(d) 分配準備積立金	1,238.99
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,306.61
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,106.61

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米国金利および為替相場の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.9.20～2018.3.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	98円	0.766%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,790円です。
（投 信 会 社）	(47)	(0.370)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(47)	(0.370)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(7)	(0.058)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	106	0.827	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	235,786	351,000	955,587	1,378,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,048,425千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,675,745千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利 害関係 人との 取引状況 B	B／A	C	うち利 害関係 人との 取引状況 D	D／C
株式	百万円 3,339	百万円 826	% 24.8	百万円 7,709	百万円 2,004	% 26.0
コール・ローン	27,994	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合13.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

種 類	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 47

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,615千円
うち利害関係人への支払額 (B)	511千円
(B)／(A)	31.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	2,362,873	1,643,071	2,473,151

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末	評 価 額	比 率
	千円		
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	2,473,151		% 97.5
コール・ローン等、その他	64,473		2.5
投資信託財産総額	2,537,625		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,988,009,026円
コール・ローン等	49,473,297
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	2,473,151,729
未収入金	2,465,384,000
(B) 負債	2,552,564,824
未払金	2,490,049,724
未払収益分配金	40,233,281
未払解約金	992,532
未払信託報酬	21,215,889
その他未払費用	73,398
(C) 純資産総額(A－B)	2,435,444,202
元本	2,011,664,072
次期繰越損益金	423,780,130
(D) 受益権総口数	2,011,664,072口
1万口当り基準価額(C／D)	12,107円

* 期首における元本額は2,759,991,259円、当中における追加設定元本額は128,465,550円、同解約元本額は876,792,737円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,107円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月20日 至2018年3月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,530円
受取利息	559
支払利息	△ 11,089
(B) 有価証券売買損益	169,407,724
売買益	450,224,177
売買損	△280,816,453
(C) 信託報酬等	△ 21,289,287
(D) 当期損益金(A + B + C)	148,107,907
(E) 前期繰越損益金	153,372,004
(F) 追加信託差損益金	162,533,500
(配当等相当額)	(76,786,600)
(売買損益相当額)	(85,746,900)
(G) 合計(D + E + F)	464,013,411
(H) 収益分配金	△ 40,233,281
次期繰越損益金(G+H)	423,780,130
追加信託差損益金	162,533,500
(配当等相当額)	(76,786,600)
(売買損益相当額)	(85,746,900)
分配準備積立金	261,246,630

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,253,122円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	35,982,803
(c) 収益調整金	162,533,500
(d) 分配準備積立金	249,243,986
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	464,013,411
(f) 分配金	40,233,281
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	423,780,130
(h) 受益権総口数	2,011,664,072口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、3月19日現在の基準価額（1万口当り12,107円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年9月14日から2023年9月15日に変更しました。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2018年3月19日）

（計算期間 2017年9月20日～2018年3月19日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

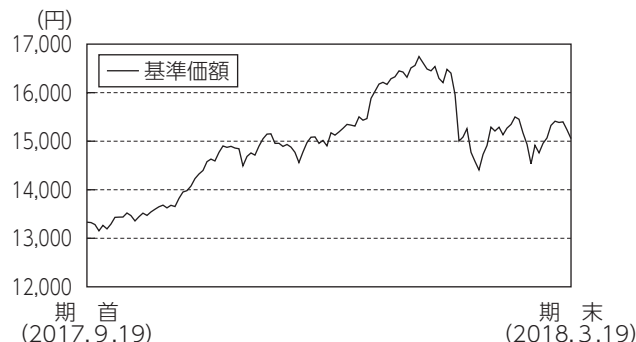
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 先 比 式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2017年9月19日	13,331	%	1,667.88	%	98.6	—
9月末	13,436	0.8	1,674.75	0.4	98.9	—
10月末	14,397	8.0	1,765.96	5.9	98.0	—
11月末	14,892	11.7	1,792.08	7.4	98.8	—
12月末	15,466	16.0	1,817.56	9.0	98.9	—
2018年1月末	16,207	21.6	1,836.71	10.1	98.7	—
2月末	15,452	15.9	1,768.24	6.0	99.0	—
(期末)2018年3月19日	15,052	12.9	1,719.97	3.1	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,331円 期末：15,052円 騰落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことや、業種選択効果および銘柄選択効果がプラスに寄与したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。2017年9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮問題などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。投資環境を見極めるとともに、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目して銘柄を選定してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、96～100%程度で推移させました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行なった結果、精密機器やサービス業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業や非鉄金属などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、サービス業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、株価上昇を受けてアカツキを売却し、業績回復の遅れが懸念されたダブル・スコープなどを売り付けました。一方、M&A（企業の合併・買収）などによる事業構造転換が順調に進んでいたノーリツ鋼機、シェールオイル向けの製品販売の拡大が期待されたクレハなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は3.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は12.9%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことがマイナス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った石油・石炭製品、サービス業、精密機器のオーバーウエートや、TOPIXの騰落率を下回った電気・ガス業のアンダーウエートなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、ダブル・スコープ、ステラ ケミファ、ドリコムなどがマイナスに作用しましたが、鎌倉新書、コスモエネルギーHLDGS、SUMCOなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米国金利および為替相場の動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	9

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	1,415.7 (△3,125.4)	3,339,107 (－)	4,250.4	7,709,318

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2017年9月20日から2018年3月19日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
クレハ	34	232,747	6,845	アカツキ	49	430,465	8,785
ノーリツ鋼機	150	227,480	1,516	ドリコム	330	419,010	1,269
昭和電工	36	170,548	4,737	グリー	510	392,973	770
小松製作所	40	168,123	4,203	コスモエネルギーＨＬＤＧＳ	100	374,056	3,740
東海カーボン	82	149,869	1,827	システナ	108	345,904	3,202
ペイカレントコンサルティング	60	146,379	2,439	セプテーニＨＬＤＧＳ	940	302,641	321
GMOインターネット	62	116,700	1,882	平田機工	26	300,818	11,569
日本カーボン	18	113,324	6,295	三菱自動車工業	330	289,721	877
ソ ニ ー	22	110,221	5,010	ダブル・スコープ	140	278,922	1,992
日本電産	6.7	104,350	15,574	東邦亜鉛	44	247,736	5,630

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	柄	期 首	当 期	末	銘柄	柄	期 首	当 期	末	銘柄	柄	期 首	当 期	末
		株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額
建設業 (1.0%)														
大成建設		千株	千株	千円	ナブテスコ		千株	千株	千円	ドリコム		千株	千株	千円
大林組	100	—	—	—	SMC	12	9.6	431,904	コムチュア	5	8	27,560		
大和ハウス	36	—	—	—	新川	150	195	254,475	アカツキ	49	—	—		
関電工	25	25	101,575		小松製作所	—	40	142,560	パリュエデザイン	11.5	—	—		
日揮	40	20	23,760		TOWA	70	70	104,160	AOI TYO HOLDINGS	170	160	216,320		
中外炉工業	60	5	11,560		ダイキン工業	25	23	271,860	ソースネクスト	—	35	25,935		
繊維製品 (—)	—	17	51,085		加藤製作所	75	63	156,807	デジタルガレージ	—	5	18,250		
シキボウ	470	—	—		タダノ	182	165	259,215	GMOインターネット	—	62	139,066		
化学 (9.6%)					CKD	—	40	95,440	ソフトバンクグループ	47	33	284,658		
昭和電工	—	36	165,780		福島工業	40	40	183,000	卸売業 (6.0%)					
クレハ	—	34	233,920		竹内製作所	100	75	170,250	アルコニックス	60	60	133,800		
トクヤマ	630	120	388,200		電気機器 (17.0%)				あいホールディングス	200	165	474,705		
信越化学	43	39	428,415		日本電産	3.3	10	168,700	ダイワボウHD	120	—	—		
ステラ ケミファ	63	20	65,800		ダブル・スコープ	230	90	132,840	クリヤマホールディングス	6	6	13,350		
KHネオケム	10	—	—		MCJ	40	—	—	日本ライフライン	25	50	159,000		
宇部興産	400	40	122,800		富士通	—	100	63,260	伊藤忠	40	50	100,450		
旭有機材	—	14	25,956		ソニー	91	100	514,400	三菱商事	100	88	252,384		
ダイキアクシス	80	80	134,320		TDK	5	5	49,550	小売業 (1.4%)					
トリケミカル	12	12	57,480		スミダコーポレーション	55	20	29,980	サンエー	1	—	—		
三洋化成	—	16	79,600		キーエンス	8.2	7.8	519,948	アイケイ	17	42	195,300		
コーセー	—	1.5	30,135		フェローテックHLDGS	190	180	465,300	BEENOS	20	—	—		
ハーバー研究所	—	3	23,340		ヘリオステクノH	70	—	—	トリドールホールディングス	—	16	61,920		
ポーラ・オルビスHD	—	13	57,590		山一電機	100	100	188,800	クスリのアオキHLDGS	16	—	—		
医薬品 (1.2%)					太陽誘電	120	145	267,235	銀行業 (4.2%)					
ソーせいグループ	19	19	168,340		村田製作所	27.5	18	269,820	三菱UFJフィナンシャルG	720	540	381,402		
ペプチドリーム	10	10	53,800		日本ケミコン	300	—	—	三井住友フィナンシャルG	93	90	407,250		
石油・石炭製品 (1.3%)					市光工業	—	65	75,010	証券、商品先物取引業 (1.4%)					
コスモエネルギーHLDGS	170	70	248,850		東京エレクトロン	29	22	476,080	SBIホールディングス	—	36	88,380		
ゴム製品 (0.1%)					輸送用機器 (3.5%)				野村ホールディングス	270	270	169,722		
東洋ゴム	110	9	16,101		豊田自動織機	—	12	75,840	保険業 (3.0%)					
ガラス・土石製品 (1.4%)					日産自動車	210	210	233,730	第一生命HLDGS	90	90	181,080		
太平洋セメント	400	—	—		トヨタ自動車	20	10	68,270	東京海上HD	40	40	196,040		
東海カーボン	—	82	135,136		三菱自動車工業	360	30	22,650	T&Dホールディングス	170	115	195,500		
日本カーボン	—	18	97,920		スズキ	60	45	256,410	その他金融業 (0.8%)					
日本特殊陶業	—	10	25,000		精密機器 (7.5%)				オリックス	80	80	149,800		
鉄鋼 (0.8%)					デルモ	32	32	175,040	サービックス (11.7%)					
新日鐵住金	54	65	152,620		ブイ・テクノロジー	8	5.5	164,065	LIFFULL	—	90	93,600		
日立金属	20	—	—		東京精密	65	65	285,025	UTグループ	35	25	87,750		
非鉄金属 (2.8%)					シード	30	30	186,300	ディップ	130	130	418,600		
東邦亜鉛	540	10	51,000		ノーリツ鋼機	40	190	430,350	ディー・エヌ・エー	10	—	—		
住友鉱山	250	95	422,465		メニコン	24	48	127,728	WDBホールディングス	125	90	355,500		
UACJ	596	—	—		ニプロ	15	30	46,530	セブテニーHLDGS	1,600	660	254,100		
古河電工	9	9	52,200		その他製品 (1.4%)				テイクアンドギヴニーズ	—	70	73,290		
金属製品 (3.5%)					トランザクション	30	7	7,812	リンクバル	75	35	103,775		
サンヨーテクノ	169.3	163.1	227,524		任天堂	6.3	5.5	265,760	M&Aキャピタルパートナー	35	33	286,440		
SUMCO	130	140	434,000		陸運業 (0.3%)				鎌倉新書	105.5	105.5	368,722		
機械 (14.3%)					西武ホールディングス	—	27	49,518	ペイカレントコンサルティング	—	60	180,600		
日本製鋼所	40	46	162,380		情報・通信業 (6.2%)					千株	千株	千円		
岡本工作	—	18	65,790		クルーズ	16	16	35,040	合 計	株 数、金 額	13,359.6	7,399.5	18,978,024	
旭ダイヤモンド	30	30	35,670		システナ	143	35	152,950	銘柄数<比率>	105銘柄	112銘柄	<97.0%>		
ソディック	165	140	203,000		グリー	510	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。					
東洋機械金属	—	30	26,040		KLab	75	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。					
オプトラン	—	20	64,800		エニグモ	165	135	200,610	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。					
平田機工	27	1	9,810		コロプラ	25	—	—						
					テクマトリックス	80	45	76,320						

■投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,978,024	96.2
コール・ローン等、その他	751,840	3.8
投資信託財産総額	19,729,864	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,729,864,750円
コール・ローン等	491,403,220
株式(評価額)	18,978,024,000
未収入金	238,120,030
未収配当金	22,317,500
(B) 負債	172,533,789
未払金	118,531,638
未払解約金	54,000,000
その他未払費用	2,151
(C) 純資産総額(A－B)	19,557,330,961
元本	12,993,340,733
次期繰越損益金	6,563,990,228
(D) 受益権総口数	12,993,340,733口
1万口当り基準価額(C／D)	15,052円

* 期首における元本額は15,921,770,384円、当期中における追加設定元本額は239,681,475円、同解約元本額は3,168,111,126円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン11,350,268,896円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型) 1,643,071,837円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,052円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月20日 至2018年3月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	136,868,471円
受取配当金	136,929,500
その他収益金	6,701
支払利息	△ 67,730
(B) 有価証券売買損益	2,416,605,697
売買益	3,232,542,321
売買損	△ 815,936,624
(C) その他費用	△ 2,151
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,553,472,017
(E) 前期繰越損益金	5,304,088,560
(F) 解約差損益金	△1,410,888,874
(G) 追加信託差損益金	117,318,525
(H) 合計(D + E + F + G)	6,563,990,228
次期繰越損益金(H)	6,563,990,228

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。